

賑わいと活力あるまちづくり（経済の振興）

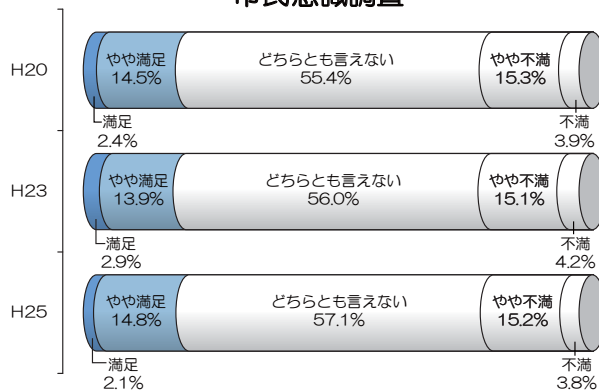
基本政策4

政策1 商工業の振興

市民意識調査の分析

◆ H20～H25で「満足+やや満足」は変化ありません。賑わいと活力あるまちづくりを目標に、商工振興計画を策定（H23～H26）し事業を進めました。リーマン・ショックや東日本大震災の影響で景気が後退するもアベノミクス効果により経済への波及は向上していると思われませんが、満足度変化が現れるまでには至っていません。

市民意識調査



前期の総括と後期の方向性

施策	前期の総括	後期の方向性
商業の活性化	商店街活性化のためのコミュニティサテライトや街情報ステーションは役割を終え、閉鎖となりました。まちづくりに取り組む事業者主導の活性化事業（まちゼミ、バル、まぜめん等）が盛んに展開され始めましたが、事業展開期にあります。	商業の活性化や雇用の安定のため、やる気のある事業者、事業者グループなどへの支援が不可欠です。よって、商工業やソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを支援する体制づくりを進めるための事業を積極的に進める期間と位置付けます。
工業の振興	東部工業団地の分譲は順調に進んでいます。また、阿知和工業団地は予備調査に着手しましたが、事業展開期にあります。	既存の中小企業者の安定と拡大を進めるとともに、地域ポテンシャルを活かした企業誘致を進め、あわせて税収、雇用が確保できるよう、阿知和地区での工業団地造成を積極的に進める期間と位置付けます。
新産業の創造	ものづくり推進協議会の取組みには、企業連携や新製品開発に一定の効果がありません。また、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス支援に取り組みましたが、依然として周知啓発が必要です。	国においても検討をしている「新たな公 ^{*1} 」については、地域活性化、地域課題の解決につながります。そうした、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを地域が一体となって支える体制づくりが必要なため、事業を積極的に進める期間と位置付けます。
雇用就労の確保	商工会議所や職業安定所と連携し、合同企業説明会など雇用機会の創出を図りました。	前期で着手した雇用対策事業の定着をめざし、効果の発現を確認する期間と位置付けます。

*1 新たな公：行政だけでなく多様な主体を地域経営の担い手として位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や公と私の中間領域で協働すること

施策の体系

商工業の振興

4-1-1 商業の活性化

4-1-2 工業の振興

4-1-3 新産業の創造

4-1-4 雇用就労の確保

施策

4-1-1 商業の活性化（主担当：商工労政課）

[個別計画] 商工振興計画

- ◎商工振興計画に基づき雇用と暮らしを支える産業の展開を推進します。
- ◎商店の規模や業種に応じた経営指導や活性化に向けての情報提供に取り組み、後継者不足や時代の変化に対応した商店街づくり等の課題の解消を図ります。
- ◎中心市街地では、空き店舗などの情報発信を通じて店舗数の増加を図り、商店街の活性化につなげます。
- ◎岡崎ビジネスサポートセンター（OKa-Biz）^{*1}を中核として、商工会議所、金融機関等の関係機関とさらなる連携強化を図り、相談体制と融資制度の充実に努め、事業者の事業安定と拡大化を図ります。
- ◎商工業及びソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの経営全般及び創業支援に関わる相談拠点の「岡崎ビジネスサポートセンター」について、関係機関との連携をさらに深めるとともに、民間活力の導入を含め、観光・コンベンション機能等を付加した産業支援拠点の整備を推進します。

4-1-2 工業の振興（主担当：商工労政課）

[個別計画] 商工振興計画

- ◎企業訪問や工場建設を支援する奨励制度の活用などにより、自動車産業、航空機、医療機器などの次世代産業の企業誘致に取り組みます。
- ◎世界的なモノづくり拠点としての地域優位性や、豊田・岡崎地区研究開発施設、新東名高速道路の開設に伴い高まる地域ポテンシャルを活かし、阿知和地区で新たな工業団地を推進します。
- ◎事業規模や内容に応じて関係機関と連携した相談体制の確立と融資制度の充実に努め、中小企業事業者の事業安定と拡大を図ります。
- ◎新規に立地する工業系事業者のための用地や、既存の事業者の用地拡張などに対応するため、新たな工業拠点の検討を進め、計画的に整備、誘導を図ります。

4-1-3 新産業の創造（主担当：商工労政課）

[個別計画] 商工振興計画

- ◎市、商工会議所、大学、自然科学研究機構などで構成した「岡崎ものづくり推進協議会」を活用し、産学連携体制の構築に努めるとともに、事業所が持つ技能・技術の承継や高度化、新分野や技術革新への取組み、新規成長産業分野における起業などを支援し、IT・ナノテクノロジー技術などを活用した次世代産業の創業や育成に取り組みます。
- ◎地域資源を活用した新たな事業展開、住民との協働による新たな公益サービスとして、地域活力や地域雇用につながるソーシャルビジネス・コミュニティビジネスについても必要な支援に取り組みます。
- ◎創業資金融資制度の利用拡大に努め、金融面からの創業支援に取り組みます。

*1 岡崎ビジネスサポートセンター（OKa-Biz）：平成 25 年 10 月、岡崎市図書館交流プラザ・りぶらに開設した中小企業等の課題解決を支援する相談拠点

4-1-4 雇用就労の確保（主担当：商工労政課）

[個別計画] 商工振興計画

- ◎岡崎職業安定所管内にある企業の求人動向や有効求人倍率の低い地域の求職者情報の把握や課題を整理し、新卒者向けの合同企業説明会や中高年齢者向けの就職面接会、外国人雇用の管理改善に向けた講座などを開催し、就労人口の増加や拡大を図ります。
- ◎若年層を中心としたニート・フリーターの実態を把握し、本人やその家族を対象としたフォーラムや個別相談会などの就労支援に取り組み、地元への定着や就労機会の増大を図ります。
- ◎雇用・労働に関する法令改正や各種制度等の情報を把握提供するとともに、男女共同参画社会の進展に向け、女性の地位向上、社会進出を支援するため、啓発活動に努めます。
- ◎企業誘致による雇用の拡大や雇用のミスマッチの解消、経済活動の多様化に伴う新たな起業促進、異業種などとの連携による就業機会の増大に努めます。
- ◎雇用・就労に関する相談支援拠点の充実のため、関係機関との連携をさらに深めるとともに、民間活力の導入を含め観光・コンベンション機能等を付加した産業支援拠点の整備を推進します。

参考指標

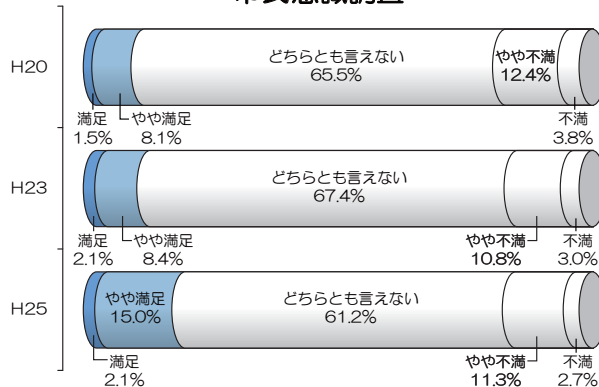
施策名	指標名	現状値	目標（平成 32 年度）
(1) 商業の活性化	小売業年間商品販売額	342,723 百万円 (平成 24 年)	409,000 百万円
(2) 工業の振興	工業製品等出荷額	1,618,428 百万円 (平成 25 年)	1,970,609 百万円
(3) 新産業の創造	年間新規創業者数	50 件 (平成 25 年度)	130 件
(4) 雇用就労の確保	月間有効求人数	109,356 人 (平成 25 年度)	134,200 人

政策 2 農林漁業の振興

市民意識調査の分析

◆ H20～H25で「満足+やや満足」が7.5ポイント増加しました。（H20～H23：+0.9ポイント、H23～H25：+6.6ポイント）森林整備計画を策定（H22～）し、森林整備を計画的に実施したこと、新規就農者対策として人・農地プランを策定（H24～）したこと、また、道の駅などの産直施設へ出荷される農産物の品質向上に努めたことなどが満足度増加の要因の1つと考えられます。

市民意識調査



前期の総括と後期の方向性

施策	前期の総括	後期の方向性
農業・漁業の振興	後継者不足、新規就農者対策、地産地消、農作物の質の向上などに取り組んできましたが、引き続き対応することが必要です。	地産地消を進め農作物の生産量や質の向上を図るとともに農林産物のブランド化を図るため、事業を積極的に進める期間と位置付けます。
林業の振興	森林整備、木材生産の支援に取り組みました。また、公共建築物等の木材利用の基本方針に基づき、公共建築物の木材利用を促進していますが、事業展開期にあります。	計画、基本方針に基づき、森林整備や木材の利用促進を進める、効果の発現を確認する期間と位置付けます。
山村の振興	愛知県交流居住センターと連携し都市居住者との交流を深めることにより、額田地域の活性化に取り組んできましたが、事業展開期にあります。	前期で取り組んだ事業の定着をめざし、効果の発現を確認する期間と位置付けます。

施策の体系

農林漁業の振興

4-2-1 農業・漁業の振興

4-2-2 林業の振興

4-2-3 山村の振興

施策

4-2-1 農業・漁業の振興（主担当：農務課）

[個別計画] 農業振興地域整備計画

- ◎農業従事者の高齢化、担い手不足などが深刻な問題になってきており、人・農地プランを随時見直し、農地の集積や新規就農者への支援、認定農業者の確保育成に努めるとともに、各種補助制度を利用し、優良農地の保全と耕作放棄地の発生防止に努め、魅力と活力ある地域農業の確立を図ります。
- ◎水田農業については、農地の集積を図り、米・麦・大豆を主体とした水田フル活用による、2年3作の輪作体系を推進し、需要に応じた計画的な穀物生産を支援します。
- ◎園芸振興のため、有機肥料栽培など環境保全型農業を支援します。
- ◎市内卸売市場や産直施設・道の駅への安心安全な農産物の出荷を促し、地産地消を推進するとともに、本市、農林産物のブランド化を図ります。
- ◎畜産の振興については、家畜伝染病の予防や死亡牛の適正処理および畜舎周辺環境の改善を支援します。
- ◎農道、用排水路などの改良工事の推進と農業用ため池の耐震化を図り、地域住民の安全と農業従事者が不便なく効率よく農作業に従事できる環境を整備します。
- ◎優良な漁場の保全と稚鮎などの水産資源の導入に取り組み、内水面漁業^{*1}の持続的発展を図ります。

4-2-2 林業の振興（主担当：林務課）

[個別計画] 森林整備ビジョン、森林整備計画

- ◎森林整備ビジョン、森林整備計画に沿って、間伐の推進、林内路網整備、森林の適切管理、多様な森林づくりの推進、鳥獣害対策の推進等に取り組みます。
- ◎公共建築物等の木材利用の促進に関する基本方針に基づき、公共建築物等の木材利用を促進します。

4-2-3 山村の振興（主担当：企画課）

[個別計画] 山村振興計画

- ◎山村振興計画に基づき振興山村地域に指定されている額田地域の活性化を図るため、愛知県交流居住センターと連携し都市居住者との交流を深めることにより、額田地域への定住を促進します。

参考指標

施策名	指標名	現状値	目標（平成32年度）
(1) 農業・漁業の振興	認定農業者数	136 経営体 (平成26年)	150 経営体
(2) 林業の振興	林内路網密度	23.4m/ha (平成26年度)	25.4m/ha
(3) 山村の振興	山村振興地域人口	8,561 人 (平成26年)	8,561 人

*1 内水面漁業：河川・湖沼・池・用水路などの内水面で行う漁業

賑わいと活力あるまちづくり（経済の振興）

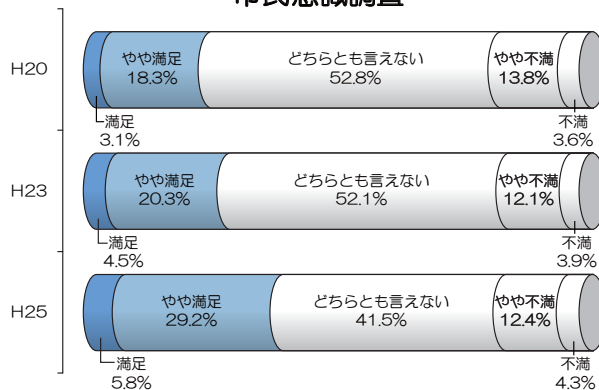
基本政策4

政策3 観光の振興

市民意識調査の分析

- ◆ H20～H23で「満足+やや満足」が3.4ポイント増加しました。家康公検定*1やグレート家康公「葵」武将隊の結成などが満足度増加要因の1つと考えられます。
- ◆ H23～H25で「満足+やや満足」が10.2ポイント増加しました。家康公にまつわる歴史・文化を活かした観光振興が定着してきました。また、浜松市、静岡市など家康公ゆかりの地との連携事業も、満足度増加要因の1つと考えられます。

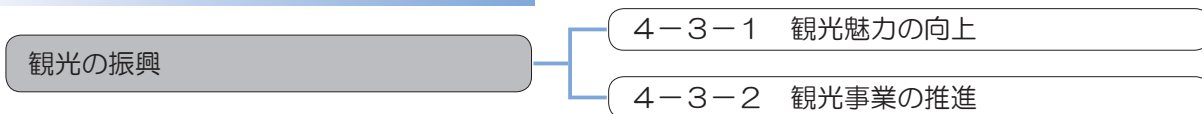
市民意識調査



前期の総括と後期の方向性

施策	前期の総括	後期の方向性
観光事業の推進	家康公検定やグレート家康公「葵」武将隊の結成など家康公にまつわる事業に取り組み、家康公にまつわる歴史・文化を活かした観光振興が定着してきました。	家康公をキーワードに市民が誇れるまちづくりを進めるとともに、魅力ある観光産業都市をめざすため、観光資源を活かした事業を積極的に進める期間と位置付けます。
観光交流の促進	桜まつりや花火大会などを通じて、本市の知名度の向上に取り組んできましたが、年中通したさらなる交流を促進する必要があります。	観光産業都市の創造をめざし、四季を彩るまつりを通じた観光客誘致を促進するため、観光イベントに関する事業を積極的に進める期間と位置付けます。

施策の体系



*1 家康公検定：家康公に関わる様々な事象を学ぶことを通し、地域への愛着や誇りを高め、ホスピタリティ溢れる人材育成と地域活性化を図る取組み

施策

4-3-1 観光魅力の向上（主担当：観光課）

[個別計画] 観光基本計画

- ◎国内外で求心力のある「徳川家康公」ゆかりの歴史・文化資産の掘り起こしと情報発信などに取り組み、地域の魅力向上による観光誘客と市民の誇りの醸成を図ります。
- ◎市内に点在する歴史資産や自然、産業、グルメなど観光資源の整理とルート設定、観光宣伝などに取り組み、市民や観光客の回遊促進と観光まちづくりを振興します。
- ◎ゆかりの近隣市町および各種団体と連携するなど、広域的な魅力ある観光地域づくりを進めます。

4-3-2 観光事業の推進（主担当：観光課）

[個別計画] 観光基本計画

- ◎桜まつり、家康行列及び花火大会など、市が誇る全国レベルの観光イベントをさらに充実させ時代に即した新たな魅力を創造するとともに、近年求められている大規模イベントの安全性を重視し、事故のない安全なイベントに取り組みます。
- ◎従来の観光イベントに、新しいスタイルで開催される岡崎城下家康公夏まつり等を加え、岡崎の観光の核となるイベントの再編成に取り組み、年間を通し岡崎の四季を彩るまつりを組成して観光誘客の基盤を構築します。

参考指標

施策名	指標名	現状値	目標（平成32年度）
(1) 観光魅力の向上	観光協会HPアクセス件数	513,643件 (平成25年3月～平成26年2月)	600,000件
(2) 観光事業の推進	岡崎城・三河武士のやかた家康館入館者数	289,775人 (平成25年3月～平成26年2月)	313,000人